

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 就労準備支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内3452)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,705 千円 (前年度予算額： 16,557 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,557	11,038	0	0	0	0	0	0	5,519
要求額	14,705	9,802	0	0	0	0	0	0	4,903
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本事業はひきこもり等の長期間就労していない方を対象として、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する事業である。

また、新型コロナウイルス感染症の流行期は過ぎたものの、コロナ禍において職を失った方など、生活困窮者からの相談は多いことが予想されるため、引き続き支援を行っていく必要がある。

(2) 事業内容

【就労準備支援事業】

- ア. 就労準備支援プログラムの作成 (就労準備支援員を配置し、協力事業者の開拓や支援対象者の課題の把握と支援方法の決定などを実施)
- イ. 日常生活自立に関する支援 (電話もしくは自宅訪問等による起床等の促し、身だしなみに関する助言などにより、適切な生活習慣の形成を促す)
- ウ. 社会生活自立に関する支援 (基本的なコミュニケーション能力の形成、ボランティア活動への参加等を通じて社会的能力の形成を促す)
- エ. 就労自立に関する支援 (就労体験の提供。模擬面接、ビジネスマナー講習などによる一般就労に向けた技法・知識の修得)

【就労準備支援事業交通費支援事業】

県が生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者の自立相談支援事業を実施する郡部において、生活困窮者が就労準備支援事業に参加する場合に、必要な交通費を支給する。

（３）県負担・補助率の考え方

【就労準備支援事業】 【就労準備支援事業交通費支援事業】

○福祉事務所未設置の町村区域における実施主体は県。（法第４条②二）

○負担区分

国庫補助率 2／3（法第１５条②一）

（４）類似事業の有無

なし

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	14,705	就労準備支援事業委託費14,594千円 就労準備支援事業交通費支援事業委託費111千円
合計	14,705	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県地域福祉支援計画

（２）国・他県の状況

- ・県内では２１市が就労準備支援事業を実施中。
- ・全国では自立相談支援事業の実施主体のうち、７４７自治体（８２％）が実施中。
（令和６年６月現在。厚生労働省実施の生活困窮者自立支援法等に基づく各事業の事業実績調査集計結果による。）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

生活困窮者自立支援制度の任意事業である就労準備支援事業について、県内郡部を対象に実施する。

ひきこもり等の長期間就労していない方を対象とし、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

当事業が必要な生活困窮者については、ひきこもり等の長期間就労していない方などであり、ニーズが潜在化しており、実態の把握が困難であるため、指標の設定は難しい。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>県内の各支所において相談支援を行い、就労準備支援対象者に対し対象者の状態に合わせて段階的に就労に結びつけるための支援プログラムを実施。</p> <p>令和4年度には、ひきこもり等の長期間就労していない方の相談のうち、46件の支援プランの作成に繋げることができた。</p> <p>また、生活困窮者が就労準備支援事業に参加する生活困窮者等に参加のために要する交通費を支給し、生活困窮者就労準備支援事業の利用促進につなげた。対象者：4人、利用件数：0回</p>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	<p>県内の各支所において相談支援を行い、就労準備支援対象者に対し対象者の状態に合わせて段階的に就労に結びつけるための支援プログラムを実施。</p> <p>令和5年度には、ひきこもり等の長期間就労していない方の相談のうち、16件の支援プランの作成に繋げることができた。</p> <p>また、生活困窮者が就労準備支援事業に参加する生活困窮者等に参加のために要する交通費を支給し、生活困窮者就労準備支援事業の利用促進につなげた。対象者：2人、利用件数：0回</p>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	<p>県内の各支所において相談支援を行い、就労準備支援対象者に対し対象者の状態に合わせて段階的に就労に結びつけるための支援プログラムを実施。</p> <p>令和6年度には、ひきこもり等の長期間就労していない方の相談のうち、13件の支援プランの作成に繋げることができた。</p> <p>また、生活困窮者が就労準備支援事業に参加する生活困窮者等に参加のために要する交通費を支給し、生活困窮者就労準備支援事業の利用促進につなげた。対象者：1人、利用件数：21回</p>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	長期無業者や「8050問題」など、社会的孤立状態にある層への支援ニーズが急速に高まっている。 こうした対象者に対しては、段階的かつ継続的な支援が不可欠であり、本事業は自立支援の基盤として重要な役割を果たす。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	伴走型支援により、就労意欲の向上や社会参加への一歩を踏み出す事例が見られる。心理的・社会的課題を抱える対象者に対しては、個別支援プランの策定を通じて、段階的な自立支援が可能となっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	既存の福祉資源や地域ネットワークと連携することで、効率的な支援な運営が可能となっている。また、支援員の専門性向上により、支援の質と量の量面で改善が進んでいる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ひきこもり等、長期間就労していない生活困窮者は、行政による把握が困難であり、支援の対象として顕在化しにくい課題を抱えている。 そのため、地域の関係機関や民間団体との密接な連携による掘り起こしと、継続的な支援体制の構築が不可欠である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 生活困窮者の多様化・複雑化が進む中、就労準備支援事業は、単なる雇用支援にとどまらず、社会的包摂を実現する基盤として重要性を増している。 他制度・他機関との連携強化により、包括的な自立支援体制の構築を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	